

被爆者のねがいにこたえる政治の実現を

2020年・被爆75年へ あなたの街から非核平和の声を

核兵器禁止は世界の流れ

2017年7月7日、広島・長崎の被爆者や市民の声を力に核兵器禁止条約が国連で採択されました。「核兵器のない世界」に向けた歴史的一歩です。

これまでに70か国が調印し22か国が批准しています。いま、世界の3分の2を超える国ぐにや市民社会が禁止条約を支持し、条約の早期発効へと行動を強めています。

草の根の声と行動で変化つくろう

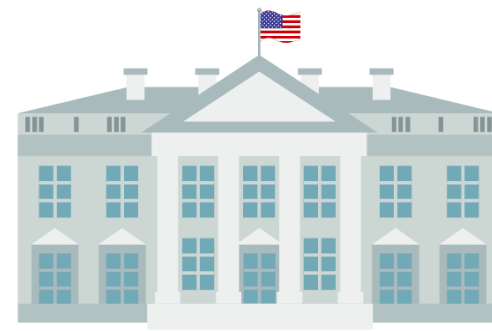
残念なことに、被爆国日本の政府は禁止条約を支持しません。いま、自治体からもこれを変えるよう声があがっています。

核兵器禁止条約に調印・批准するよう政府に求める意見書が、全体の2割近い367自治体の議会で採択されています。このうごきを大きくしていくことが求められています（2019年4月6日）。



あなたの街の自治体議会は？
QRコードからリストをチェック！

核保有国アメリカの首都でも核兵器禁止を決議！



3月5日、米国ワシントン・コロンビア特別区議会は「議会と大統領に対し、核兵器禁止条約を支持し、核軍備撤廃を我が国の安全保障政策の最重要課題に据えるよう求める」決議を全会一致で採択しました。全米最大の人口をもつカリフォルニア州議会も同じ決議をしています。

国連認証 NGO・原水爆禁止日本協議会（日本原水協）
TEL03-5842-6031 HP:<http://www.antiatom.org/>